

平成 25 年度全国学力・学習状況調査 調査結果に関する
8 月 27 日の道教委コメント

- 平成 25 年度全国学力・学習状況調査の本道の状況は、平均正答率が、小・中学校いずれの教科でも、全国平均より低い状況となっており、厳しく受け止めています。

昨年度と比較すると、小学校では、全ての教科で全国との差が縮まりましたが、算数 B は依然として大きな差があります。また、中学校では国語 A と数学 A で全国との差が縮まりましたが、全国を上回っていた国語 B は、今年度は下回りました。

< 参考：全国（公立）との差 >

	小 国語 A	小 国語 B	小 算数 A	小 算数 B	中 国語 A	中 国語 B	中 数学 A	中 数学 B
平成 25 年度	-2.3	-3.0	-2.3	-4.4	-0.4	-1.2	-1.4	-2.4
平成 24 年度	-4.2	-4.5	-4.6	-4.6	-1.1	+0.4	-2.1	-2.4
H25 - H24	1.9	1.5	2.3	0.2	0.7	-1.6	0.7	± 0

- 道教委では、これまでも、市町村教育委員会や校長会等とも連携し、子どもたちに基礎学力がしっかりと身に付くよう取り組んできたところであり、特に、昨年 3 月からは、本道で正答率が低く、「つまずくとそれ以降の学習に影響が大きい指導事項」を「オール北海道で目指す目標」として示しながら、集中的・計画的な取組を推進してきており、こうした市町村教育委員会や学校の取組が一定の成果として現れてきたものと考えています。
- しかしながら、特に、小学校において、知識・技能を活用する力を把握する B 問題で、全国との差が大きいこと、無解答率が全国より高い問題があることなどから、基礎学力を実生活の様々な場面で活用できなかったり、問題の趣旨を十分に理解できず解答時間が不足してしまったりしている子どもが多くいることが考えられます。
- これまでも繰り返し申し上げていますが、道教委は、「平均点そのもの」を追求している訳ではありません。教育の機会均等という義務教育の趣旨を踏まえれば、本来、生まれ育ったところによって学力に大きな差があってはならず、すべての子どもたちに「社会で自立するために最低限必要な学力」を保障しなければなりません。
- 全国学力・学習状況調査の平均正答率が低いということは、子どもたちに「国が身に付けることが望ましいと考えている個別の学習内容」を全国と比べて十分に身に付けさせることができていないという事実であり、子どもたちの自立や地域社会の発展にも関わる問題です。
- 今後は、道民全体で課題や危機意識を共有し、各市町村教育委員会や学校とこれまでに以上に連携しながら、本年 6 月からスタートさせた「ほっかいどう『学力・体力向上運動』」を積極的に推進し、学力向上の取組を一層加速させてまいります。教育関係者や保護者の方々はもとより、広く道民の皆様のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

道教委の学力向上関連事業(H23・24の取組実績及びH25の取組予定)

H25新規の取組

H25.8.27現在

事業名		概要
学力向上トリプルUP！事業	連携UP！ 小・中学校 ジョイント プロジェクト	・小中学校間で連携した指導方法や指導体制の工夫改善の実践研究を実施 ○H23～25（3年間）小・中学校ジョイントプロジェクト推進地域を指定（H23：17地域42校 H24：H25：17地域44校） ・連携協議会の開催（推進地域連携協議会、全道連携協議会） ○H23 推進地域連携協議会 17地域 36回実施 ○H24 推進地域連携協議会 17地域 28回実施 ●H25 推進地域連携協議会 17地域 41回実施予定
	国語パワーUP！ プロジェクト	・国語を中心とした言語活動の充実に係る研修を実施 ○H23 各管内3～25回、全体で107回、延べ2,127名参加 ○H24 各管内2～17回、全体で111回、延べ2,231名参加 ●H25 113回実施予定 ・「オール北海道で目指す目標」を踏まえた内容の充実 重点とする内容に係る模擬授業等の位置付け ・優れた実践事例の収集・情報提供
	算数パワーUP！ プロジェクト	・「管内算数ミドルリーダーネットワークセミナー」 178市町村で算数ミドルリーダーを指名し、各市町村における算数の授業改善を推進 ○H23：ミドルリーダー：184名、29回開催、参加延べ369名 ○H24：ミドルリーダー：189名、44回開催、参加延べ603名 ●H25：ミドルリーダー：189名予定、各管内で49回開催予定 ・「オール北海道で目指す目標」を踏まえた内容の充実 重点とする内容に係る模擬授業等の位置付け ・北海道立教育研究所の研修講座との連携 中学校及び高等学校における数学ミドルリーダー育成のための講座を開催
	理科パワーUP！ プロジェクト	・理科の観察・実験の指導力の向上を図る研修会等の実施 ○小・中学校の中核的な役割を果たす教員や小学校若手教員を対象 年6回（会場：理セン：4回、北見北斗高：1回、釧路東高：1回）240名予定
	教師力UP！ プロジェクト	・北海道教育大学附属小中学校との授業実践交流事業 公立小中学校と附属小中学校の教員相互の授業参観、合同研修の実施 ○H24 4管内（旭川、函館、釧路、札幌（試行実施））の公立小中学校において実施 ●H25 5管内（旭川、函館、釧路、札幌）の公立小中学校において実施
	学校力UP！ サポート	・「管内学力向上推進会議」 ○H23 各管内で合計30回、延べ401名参加 ○H24 各管内で合計33回、延べ452名参加 ●H25 各管内で年間35回開催予定 ・「学力向上サポートセミナー」 ○H23 各管内で合計205回、延べ2,761名参加 ○H24 各管内で合計256回、延べ3,138名参加 ●H25 各管内で合計194回予定 「オール北海道で目指す目標」の普及啓発、管内の課題解決に向けた協議等の実施
	チャレンジテスト パワーUP！ プロジェクト	・「チャレンジテスト」（ ）内の%は参加率 ○H23 トライやるウィーク2回（春・秋）を含め年間7回発行（春：42.2% 秋：93.1%） ○H24 トライやるウィーク3回（夏・冬、春）を含め年間9回発行（夏：99.4%、冬：100%、春：97.6%） ●H25 トライやるウィーク3回（夏・冬、春）を含め年間11回発行予定（夏：100.0%） ・「北海道学力向上Webシステム」の導入（H24.9月から運用開始（国語、算数・数学、理科）） 7月、1月、3月の3回トライやるウィークを実施し「オール北海道で目指す目標」に向けた取組を検証
	親学UP！ プロジェクト	・保護者・地域住民等を対象とした研修会 ○H23 各管内で合計66回、延べ4,591名参加 ○H24 各管内で合計111回、延べ8,156名参加 ●H25 各管内で合計96回開催予定
	「学校力向上に関する総合実践事業」	・学校改革に関する認識を共有する管理職チームの下で包括的な学校改善を実施 ・数値目標を設定し、基礎学力保障の取組を実施 ・初任者研修を自校実施し、将来を担う若手のスクールリーダーを多数輩出 ○H24 実践指定校7校（近隣校計16校） ●H25 H24の7校に7校を加え14校（近隣校計40校）
	望ましい生活習慣・読書習慣定着推進事業	・望ましい生活習慣定着推進事業（「通学宿舎モデルプログラム」「生活リズムチェックシート」の開発と普及） ○H23 通学宿舎実施 14市町村 生活リズムチェックシート(42校)試行的実施 H24 通学宿舎実施 14市町村 生活リズムチェックシート(44校)実施 ●H25 通学宿舎実施 15市町村 生活リズムチェックシート(44校)実施予定 広報誌への掲載等による普及 ・望ましい読書習慣定着推進事業（「朝読・家読運動」の全道展開、推薦図書を選定） ○H23 子ども読書プロジェクトチーム員派遣 8市町村 H24 子ども読書プロジェクトチーム員派遣 7市町村、「理科読」推薦図書233冊の選定・普及・啓発 ●H25 子ども読書プロジェクトチーム員派遣 7市町村で実施予定
教職員定数加配 (指導方法工夫改善加配)		・全国学力・学習状況調査等の各種調査で明らかとなった課題などに対応するため、教育課程や指導方法・指導体制の改善に積極的に取り組む学校に加配措置 ○H22 教職員定数加配校（1,072校、1,409名） ○H23 教職員定数加配校（1,057校、1,421名） ○H24 教職員定数加配校（1,038校、1,431名） ●H25 教職員定数加配校（1,044校、1,450名）
巡回指導教員活用事業 (指導方法工夫改善加配の再掲)		・教科指導に優れた教員のサポートによる若手教員等への支援 学校数に登別明日中等学校は含んでいない ○H22 巡回指導教員29名（本務校29校、兼務校 59校、計 88校 / 全道小中学校 1,589校（5.5%）） ○H23 巡回指導教員62名（本務校62校、兼務校114校、計176校 / 全道小中学校 1,545校（11.4%）） ○H24 巡回指導教員65名（本務校65校、兼務校123校、計188校 / 全道小中学校 1,508校（12.5%）） ●H25 巡回指導教員65名（本務校65校、兼務校123校、計188校 / 全道小中学校 1,476校（12.7%））
退職教員等外部人材活用事業		○H23配置状況 ・放課後等学習サポーターの配置（32名） ・理数教育の充実のための非常勤講師（72名） ・小学校外国語活動における社会人等外部人材（60名） ・全国学力・学習状況調査の調査結果から明らかになった課題へ対応する非常勤講師（111名） ○H24配置状況 ・学力向上非常勤講師（放課後学習サポーター・理数教育を統合）（235名） ・小学校外国語活動における社会人等外部人材（51名） ●H25配置状況 ・学力向上非常勤講師（207名） ・小学校外国語活動における社会人等外部人材（60名）
学生ボランティア 学習サポート事業		・教職課程の大学生などを活用した休日や長期休業中などの学習サポート ○H23 22市町村 36小中学校 派遣学生延べ257名 ○H24 60市町村 133小中学校 派遣学生延べ867名 ●H25（夏休み中に実施したもの）65市町村 142小中学校 派遣学生延べ583名
「新たなミッションを担う事務職員」加配		・教員の事務負担軽減、地域連携や学校間連携の充実に担う事務職員を加配し、学校力をアップ ○H23 加配校（49校 50名） H24 加配校（83校 84名） ●H25 加配校（83校 84名）
指導主事の学校訪問による学校教育指導		・回数を増加 ○H23 おおむね一校1回 ○H24 おおむね一校2～3回 ●H25 おおむね一校3回を実施予定
公立小中学校教職員広域人事		・平均年齢の高い管内と平均年齢の低い地域を有する管内との間で教職員の広域人事（原則3年間勤務）を実施 ○H23 35名 ○H24 44名 ●H25 46名
子どもと向き合う時間の確保		・教員の業務負担軽減の観点からの支援 会議の効率化等の取組や校務支援システムの円滑な運用と導入拡大、若手教員の授業準備の支援などの取組